

# 1.1 買収・事業譲渡及び資本参加・出資拡大（OUT-IN）の概況（出資比率別）

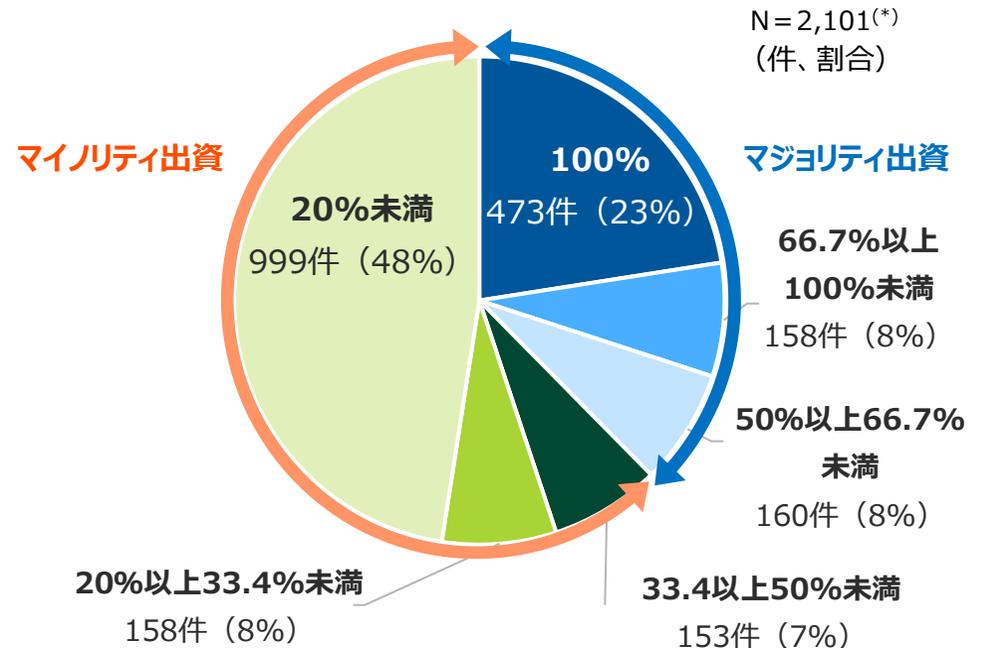
- 日本企業が関わるM&Aの件数は全体で62,407件(2000～2023年合計)\*。うち外国企業から日本企業への出資である対日M&A等（OUT-IN）の件数は3,594件（同上）であり、全体の5.8%を占める
- 対日M&A等を出資形態・比率別（合併を除く）にみると、「買収」及び「事業譲渡」（マジョリティ出資:外資比率50%超）は、対日M&A等全体の約38%、「資本参加」及び「出資拡大」（マイノリティ出資:外資比率50%以下）は約62%を占める
- なお、本事例集では、協業事例について、①会社本体へのマジョリティ出資受入、②会社本体へのマイノリティ出資受入に加え、③子会社への出資受入や共同出資による合併会社の設立、の3パターンに分類・整理した（[17ページ参照](#)）。その上で、②のマイノリティ出資と③の共同出資の事例を中心に紹介しつつ、①のマジョリティ出資案件のうち、日本の中小企業や地域に拠点を有する企業に外国事業会社が出資し、協業のシナジーが発揮された事例を取り上げた

\*出資企業及び被出資企業の国籍により国内M&A(IN-IN)、対外M&A(IN-OUT)、対日M&A等(OUT-IN)の3つに分類されたものの合計

対日M&A等の出資形態と概要

出資形態	概要（レコフM&Aデータベースを参照）
合併	・2社以上が合併契約で1社になること。合併(株式移転・持株会社)とは株式移転により共同持株会社をつくり、統合すること
買収	・50%超の株式の取得。50%以下でも経営を支配する場合を含む。増資引き受け、既存株主からの取得、株式交換、株式交付がある ・会社分割の結果、分割会社が承継会社の親会社になる場合や、合併の結果、消滅会社の親会社が存続会社の親会社となる場合も買収とすることがある
事業譲渡	・資産、従業員、のれんなどからなる「事業」の譲渡。2社間での既存事業の統合も含む ・会社分割は原則として事業譲渡に分類する。ただし、承継会社が子会社になる場合は除く
資本参加	・50%以下の株式取得。ただし、子会社になる場合は除く。増資引き受け、既存株主からの取得による。初回の取得に限る
出資拡大	・資本参加をしている当事者による50%以下の株式の追加取得。ただし、すでに50%超出資している場合や、子会社化している場合、株式の追加取得は、買収や出資拡大から除く

対日M&A等の出資形態・比率別件数・割合（2000-2023年の合計）



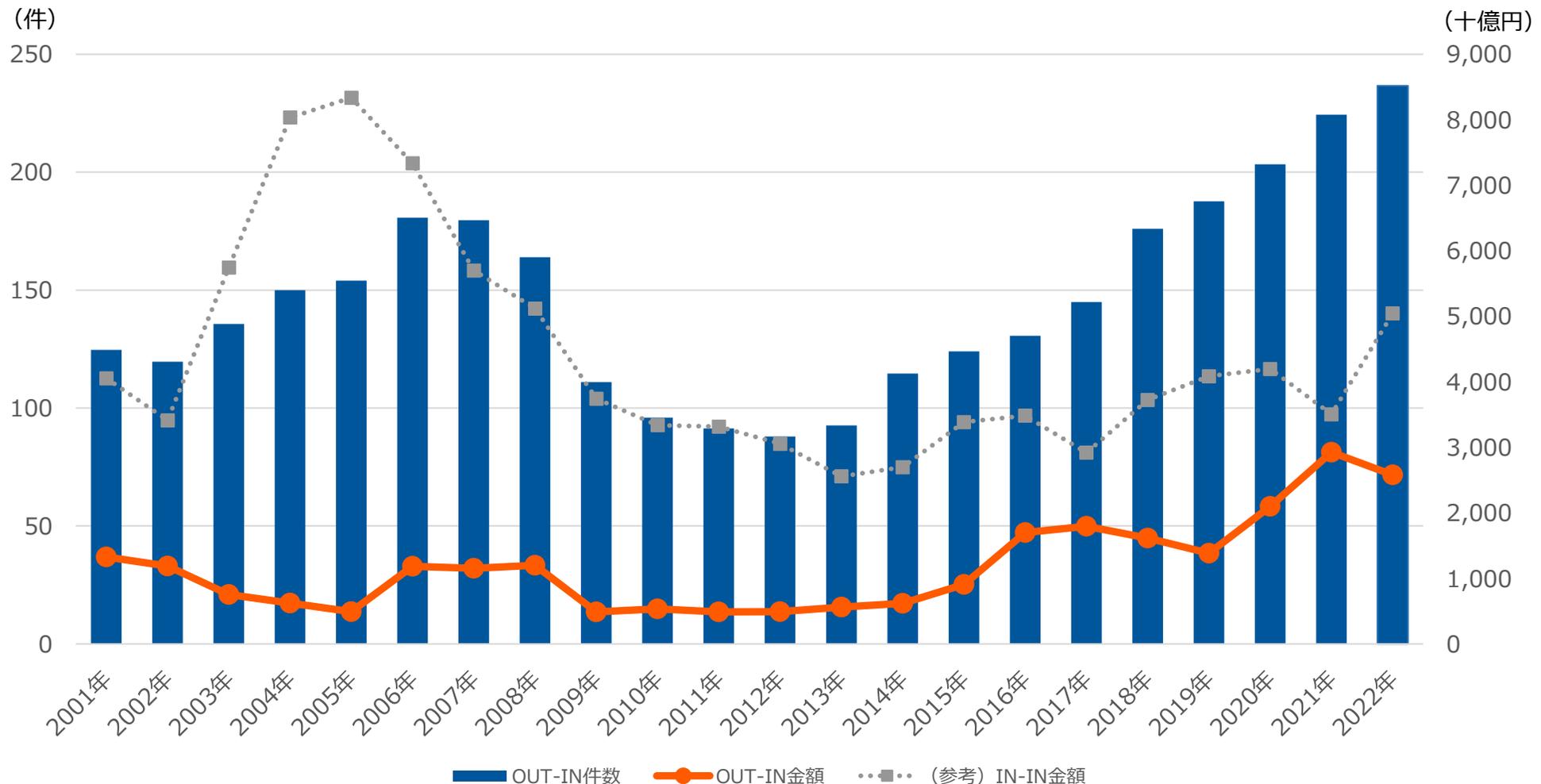
出所：レコフM&Aデータベースをもとに作成（期間は2000/1/1～2023/12/31。日本企業の海外法人売却を除く。割合は四捨五入しているため合計が100%とならない場合がある。\*) 出資後の出資比率で集計、出資比率非公表案件を除く。）

## 1.2 対日M&A等\*の推移

\*合併、買収、事業譲渡、資本参加、出資拡大

- 対日M&A等（OUT-IN）は、3年移動平均で10年前と比較して、件数は約3倍、金額は約5倍となっており、件数は過去20年間で最高水準

対日M&A等の推移（件数・金額（3年移動平均\*1））

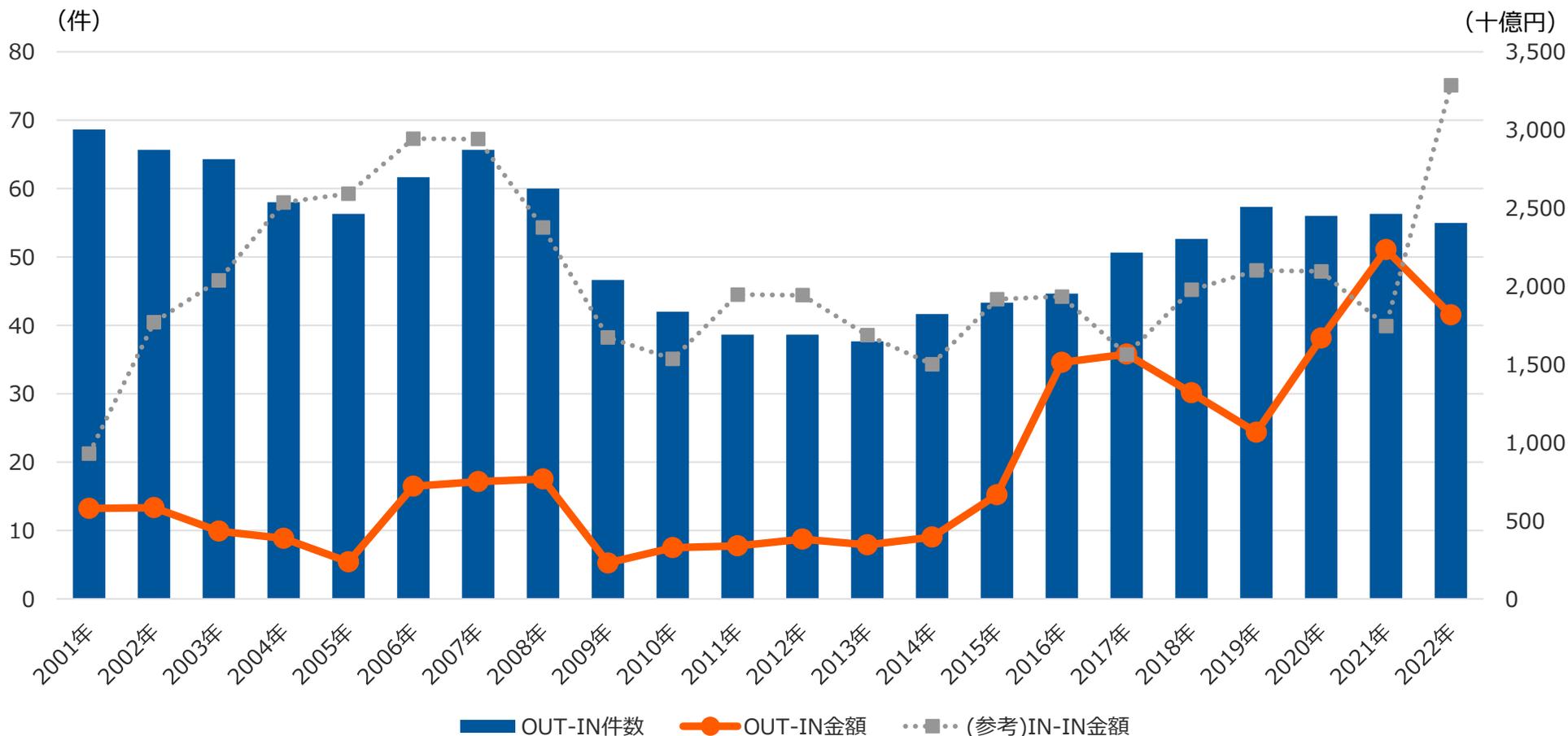


\*1 当該年の値に前後1年の値を加算して年数3で除した平均値(例：2021年の値は2020～2022年の平均値)。特に毎年の金額は大型案件の有無により傾向が分かりにくいいため、3年移動平均を用いた  
出所：レコフM&Aデータベースから作成（OUT-INの場合、日本企業の海外法人売却を除く。金額非公表案件も存在。）

# 1.3 買収・事業譲渡（OUT-IN）の推移

- 対日M&A等（OUT-IN）における買収・事業譲渡の件数は概ね横ばいだが、金額については大型案件の有無等により変動があるものの、2016年以降大幅に増加している

買収・事業譲渡の推移（件数・金額（3年移動平均\*1））

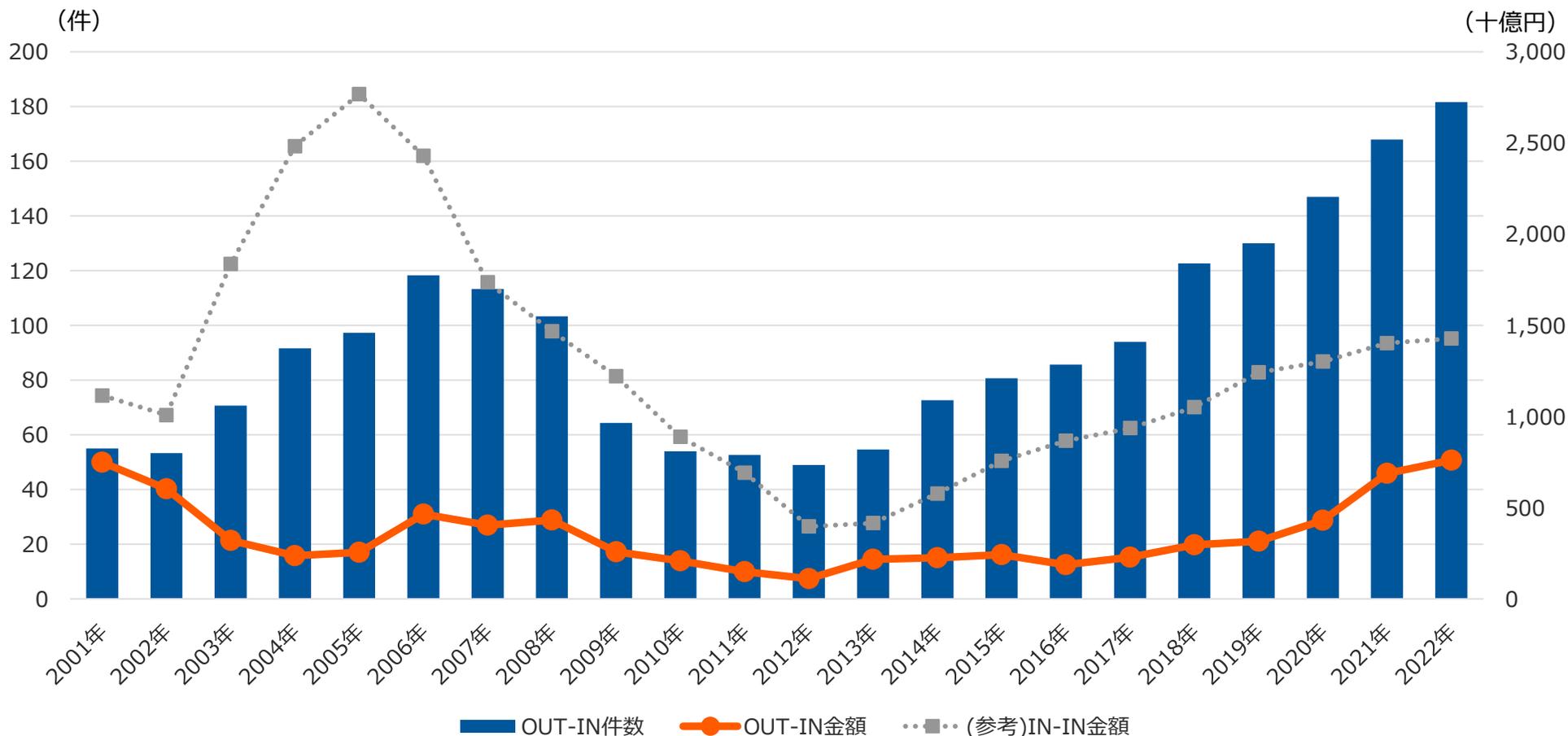


\*1 当該年の値に前後1年の値を加算して年数3で除した平均値(例：2021年の値は2020～2022年の平均値)。特に毎年の金額は大型案件の有無により傾向が分かりにくいため、3年移動平均を用いた  
 出所：レコフM&Aデータベースから作成（OUT-INの場合、日本企業の海外法人売却を除く。金額非公表案件も存在。）

# 1.4 資本参加・出資拡大（OUT-IN）の推移

■ 対日M&A等（OUT-IN）における資本参加・出資拡大の件数及び金額は、直近10年間で3倍以上に増加

資本参加・出資拡大の推移（件数・金額（3年移動平均\*1））



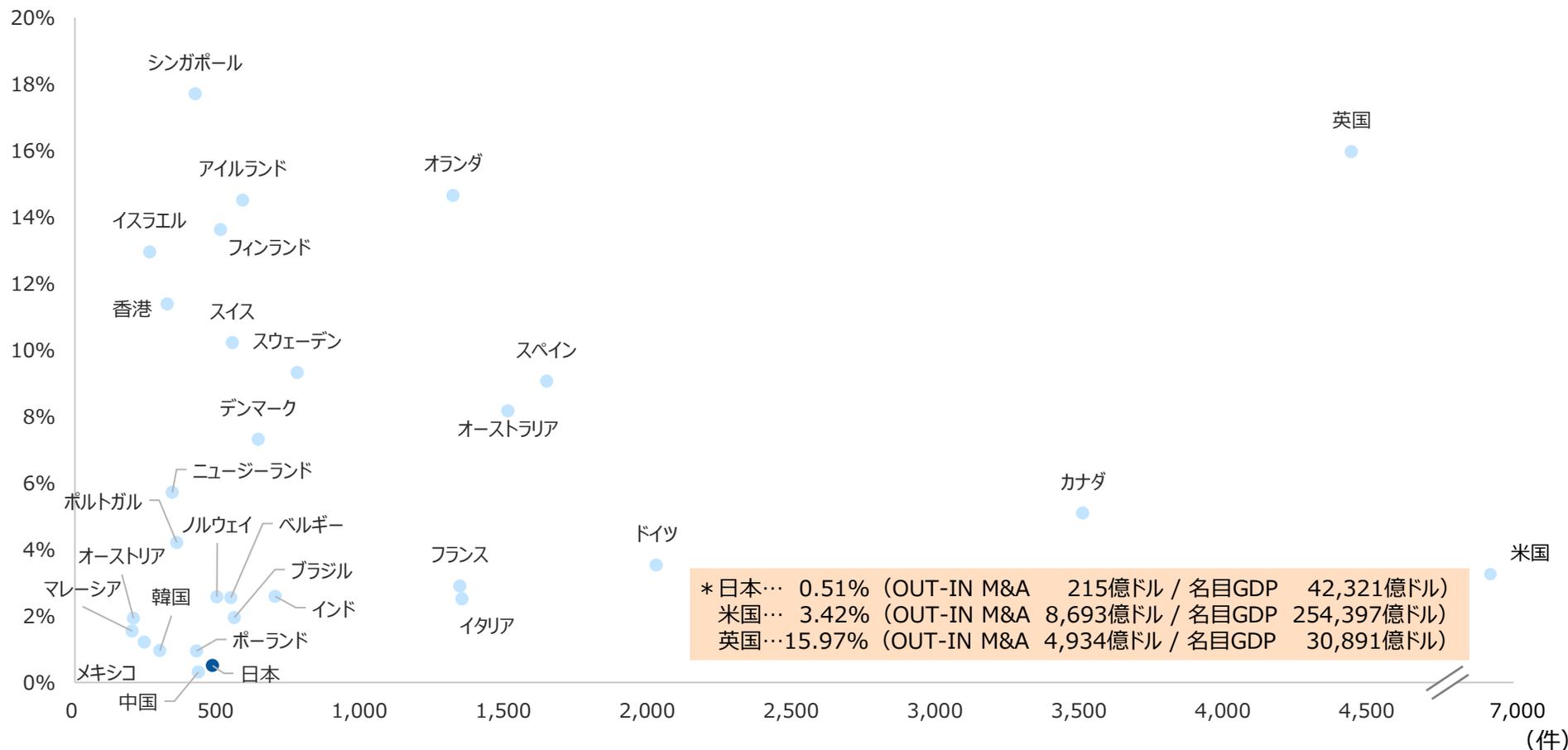
\*1 当該年の値に前後1年の値を加算して年数3で除した平均値(例：2021年の値は2020～2022年の平均値)。特に毎年の金額は大型案件の有無により傾向が分かりにくいいため、3年移動平均を用いた  
出所：レコフM&Aデータベースから作成（OUT-INの場合、日本企業の海外法人売却を除く。金額非公表案件も存在。）

# 1.5 各国における対内M&Aの概況

- 対日M&A等(2018年から2022年までの合計)の件数(478件)と名目GDP (2022年) に対する金額の割合 (約0.5%) を他国の対内M&Aと比べると、件数・割合ともに少ない
- 特に、日本の名目GDPに占める対内M&A金額の割合は、米国と比べ1/7程度、英国と比べ1/33程度である\*

## 世界各国のM&A (OUT-IN) の件数・名目GDPに対する金額の割合 (2018年から2022年までの合計)

(名目GDPに対するOUT-IN M&Aの金額の割合)



出所：UNCTAD World Investment Report (OUT-IN M&A件数・金額 2018-2022年)、The WORLD BANK (名目GDP (2022年)) から作成